

2013 年度一般研究助成

地域と刑務所の共生・共創は可能か

研究代表者 矢野 恵美 (琉球大学)

➤ 研究の概要 (助成開始時)

これまで刑務所は、近隣住民にとってはいわゆる「迷惑施設」の一種であった。しかし、一口に「迷惑施設」と言っても実際に近隣住民の健康や環境に害を及ぼす虞のある物、さらには原子力発電所のように、そもそも必要なのかと言う議論のある物もある。これに対して刑務所は、社会安全の観点から、存在自体の必要性は多くの国民が認めるところである。又、そこに収容されるのは「人」であり、いずれは社会に還ってくる。彼らの社会的包摂・受容の高まりが、改善更生とも関わり、再犯防止にもつながる。

本研究では、刑務所の中でも官民が協働し、地域との共生を掲げる PFI 刑務所、中でも地域との「共創」までも視野に入れた島根あさひ社会復帰促進センターを対象に、その近隣住民が、施設の設立前後で、当該施設や刑務所、犯罪者に対する意識がどのように変容したのか、その要因は何かなどを探る。具体的には、島根あさひ社会復帰促進センターの近隣地域である浜田市等の住民に質問紙を配布し、回答頂いたものを分析することにより、社会と刑務所の共生の在り方を考察する。

➤ 選考委員会からのコメント

PFI 型刑務所の近隣地域住民意識調査を通して、地域と刑務所の共生を可能とする方途を明らかにしようとする点に研究の意義が認められる。申請チームはすでに別の刑務所を対象とした研究も進めており、研究の蓄積と深化が期待できる。意識調査結果のみならず刑務所運営実態にも踏み込んだ分析を行い、従来型刑務所にも適用可能な提案を期待する。